

令和5年度 決算説明資料

令和6年10月10日

消 防 局

目 次

	頁
1 消防団について	1
(1) マイスター教養の受講者数	1
(2) 消防団詰所の改築における各工程の主な内容	1
2 大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書の 締結状況について	2
3 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業における 防災用品の配付実績について	3
4 事業所への防災啓発実施状況について	4
5 電気器具類に起因する火災件数について	4
6 救急搬送について	5
(1) 年齢区分別搬送人数	5
(2) 医療機関別搬送人数	6
7 消防署の非常用自家発電設備について	7

1 消防団について

(1) マイスター教養の受講者数

区 分	令 和 4 年 度 (人)	令 和 5 年 度 (人)
可 搬 式 ポ ン プ マ イ ス タ ー 教 養	3 2	6 4
救 急 マ イ ス タ ー 教 養	2 3	3 2
自 主 防 マ イ ス タ ー 教 養	3 1	3 3
合 計	8 6	1 2 9

(2) 消防団詰所の改築における各工程の主な内容

区 分	内 容
基 本 調 査	・ 測量 ・ 地盤調査
設 計	・ 設計図書の作成
工 事	・ 建築工事 ・ 工事監理 ・ 既存消防団詰所の解体

2 大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書の
締結状況について

区 分	締 結 事 業 所 数	
	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
千 種	8 8	8 6
東	7 4	6 8
北	1 4 7	1 4 9
西	1 3 3	1 3 6
中 村	1 3 8	1 3 4
中	1 6 9	1 7 6
昭 和	8 4	8 7
瑞 穂	7 8	8 5
熱 田	7 6	7 3
中 川	2 3 0	2 1 1
港	1 4 5	1 4 6
南	1 2 2	1 3 7
守 山	1 7 0	1 8 1
緑	1 2 9	1 2 9
名 東	7 4	7 3
天 白	1 1 4	1 1 5
合 計	1, 9 7 1	1, 9 8 6

注 各年度とも3月31日現在の数値を示す。

3 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業における防災用品の配付実績について

区 分	家具転倒防止器具 (個)	家庭用簡易消火 ス プ レ ー (個)	感震ブレーカー (個)
令和元年度	12,620	11,259	4,976
令和2年度	—	—	—
令和3年度	39,550	52,095	15,119
令和4年度	50,546	71,463	18,201
令和5年度	45,164	70,771	17,200
合 計	147,880	205,588	55,496

4 事業所への防災啓発実施状況について

区 分	立 入 検 査 実施対象物数	防 災 啓 発 実施対象物数	実 施 率 (%)
令和4年度	18,603	9,979	53.6
令和5年度	19,753	12,127	61.4

5 電気器具類に起因する火災件数について

区 分	電 気 器 具 類 に 起 因 す る 火 災 (件)	リチウムイオン電池 に 起 因 す る 火 災 (件)
令和4年度	74 (14.2%)	20
令和5年度	93 (17.5%)	27

注1 電気器具類とは、電気機器、電気装置、電灯・電話等の配線、配線器具、交通機関内配線その他電気器具をいう。

2 電気器具類に起因する火災欄の（ ）内の数値は、火災の総数に対する割合を示す。

6 救急搬送について

(1) 年齢区分別搬送人数

ア 令和4年中

区 分	人 口 (人)	搬 送 人 数 (人)
新生児及び乳幼児 (満 7 歳 未 満)	1 2 1, 7 9 1	6, 4 7 8 (5. 3%)
少 年 (満 7 歳以上満 1 8 歳未満)	2 0 3, 5 5 4	3, 7 7 8 (1. 9%)
成 人 (満 1 8 歳以上満 6 5 歳未満)	1, 4 0 8, 7 5 4	4 2, 5 6 6 (3. 0%)
高 齢 者 (満 6 5 歳 以 上)	5 9 1, 6 7 9	7 3, 8 9 2 (1 2. 5%)
合 計	2, 3 2 5, 7 7 8	1 2 6, 7 1 4 (5. 4%)

イ 令和5年中

区 分	人 口 (人)	搬 送 人 数 (人)
新生児及び乳幼児 (満 7 歳 未 満)	1 1 8, 7 1 1	7, 7 4 4 (6. 5%)
少 年 (満 7 歳以上満 1 8 歳未満)	2 0 3, 7 2 5	4, 2 8 7 (2. 1%)
成 人 (満 1 8 歳以上満 6 5 歳未満)	1, 4 1 1, 3 0 7	4 5, 6 9 7 (3. 2%)
高 齢 者 (満 6 5 歳 以 上)	5 9 2, 9 4 0	7 9, 5 8 1 (1 3. 4%)
合 計	2, 3 2 6, 6 8 3	1 3 7, 3 0 9 (5. 9%)

注1 人口は、10月1日現在の数値を示す。

2 搬送人数欄の()内の数値は、人口に対する割合を示す。

(2) 医療機関別搬送人数

順位	令和4年中		令和5年中	
	医療機関	搬送人数 (人)	医療機関	搬送人数 (人)
1	名古屋掖済会病院	11,863 (414)	日本赤十字社愛知医療 センター名古屋第二病院	11,816 (343)
2	日本赤十字社愛知医療 センター名古屋第二病院	10,931 (346)	名古屋掖済会病院	10,434 (378)
3	独立行政法人国立病院 機構名古屋医療センター	8,637 (472)	独立行政法人国立病院 機構名古屋医療センター	9,100 (466)
4	名古屋市立大学医学部 附属東部医療センター	7,192 (271)	名古屋市立大学医学部 附属東部医療センター	7,772 (229)
5	名古屋市立大学病院	5,628 (119)	名古屋市立大学病院	6,263 (140)
6	日本赤十字社愛知医療 センター名古屋第一病院	5,200 (210)	藤田医科大学病院	5,993 (175)
7	独立行政法人地域医療 機能推進機構中京病院	5,152 (193)	独立行政法人地域医療 機能推進機構中京病院	5,808 (160)
8	藤田医科大学病院	5,143 (198)	独立行政法人労働者健康 安全機構中部労災病院	5,589 (79)
9	大同病院	4,713 (85)	名古屋記念病院	5,117 (12)
10	名古屋記念病院	4,645 (6)	大須病院	5,054 (0)

注1 医療機関欄の名称は、健康保険法第65条に基づき、厚生労働大臣が指定した保険医療機関の名称であり、各年とも12月31日現在のものを示す。

2 搬送人数欄の()内の数値は、心肺停止傷病者の搬送人数を内数で示す。

7 消防署の非常用自家発電設備について

令和6. 3. 31現在

区 分	設 置 年 度	定 格 出 力 (kVA)	燃 料 タ ン ク 量 容 量 (リットル)	定 格 出 力 に お け る 連 続 運 転 可 能 時 間 (時間)
千 種	平成10年度	100	75	2.6
東	平成26年度	43	195	15.1
北	令和元年度	60	195	8.1
西	令和元年度	100	195	7.2
中 村	平成30年度	105	190	7.0
中	平成7年度	100	2,900	96.6
昭 和	平成8年度	375	1,950	8.6
瑞 穂	平成30年度	60	950	60.8
熱 田	平成19年度	105	60	2.1
中 川	平成28年度	125	195	6.3
港	令和2年度	105	195	7.0
南	平成30年度	60	190	12.9
守 山	平成29年度	60	195	13.1
緑	平成2年度	100	85	3.0
名 東	平成28年度	125	195	6.3
天 白	平成28年度	125	195	6.3

